

アメリカのアジア政策

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1975年版
ページ	[719]-733
発行年	1975
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00051729

アメリカのアジア政策

はじめに

1974年の米国は経済、政治、国際外交の全ての面で、極めて大きな危機と動揺を経験した。

アラブ諸国産油国の対米石油禁輸によって表面化した石油多消費型米国経済の弱点は、74年1月から2月にかけてのガソリン不足とガソリン・スタンドへの車の行列買いに典型的にあらわれたように、米国民の生活の基礎に激しいショックを与えた。

石油危機を契機とする自動車産業不況の深刻化、テンポを早めたインフレとその抑制を目指した政府の金融ひきしめ政策による住宅産業その他分野への不況の拡大は、74年なかば以降は、急上昇しはじめた失業者数とあわせて、米国民全体の生活に大きく暗い影をなげかけはじめた。

しかもこうした経済苦境脱出に指導力を発揮すべきであった米政府は、かのウォーターゲート事件とそのいづくところとしてのニクソン大統領辞任によって前例のないほどの機能マヒに陥っていた。後任のフォード大統領は政府の体制を立て直すことに精力を使うことだけで74年を終えた。

74年の米国外交は、これら国内危機克服のために、“諸悪の根源”のひとつとみなした中東危機の解決に全力を注いだ。しかし中東問題の最終解決の目途を立てるには至らなかった。しかも米国は、西欧諸国の経済危機とそれともなう政治的動揺、ポルトガル、ギリシア、トルコ、キプロスなどの政治的紛争にも関心をそそがざるをえなかった。

こうした背景のもとで米国のアジア外交は新しい政策を強く打出すことはできなかった。むしろ現状の固定化、事なかれ主義の傾向を示した。フォード大統領の極東訪問は、新しい外交政策展開よりも、旧同盟国体制を軸とするアジアの現状固定化への願望を示すものであろう。

主な出来事と資料

1月

2日 ▶(サンクレメンテ)：ニクソン大統領、737億ドルの国防予算法に署名。

3日 ▶(サンクレメンテ)：キッシンジャー國務長官記者会見。石油価格安定で消費国と生産国の協調を要求、日本は自力だけでこの問題を解決できないと述べる。またベトナムについて、北ベトナムは攻勢によって誰も利益をえないことを知っているを期待する、レ・ドク・ト氏は最も信頼しうる人物の1人ではない、彼とは度々見解を異にしてきた、などと語った。

▶(サンクレメンテ)：ニクソン大統領、58億ドルの74年度対外援助法に署名。

▶(ワシントン)：国防省はタイからさらに兵力を削減中で、在タイ米兵力はこの結果3万5000人、600機となるとう言明。

5日 ▶(バンコク)：在タイ米大使館は、CIA 要員が、ゲリラ指導者名で休戦を呼びかけ偽手紙をタイ首相に送ったことを認め、タイ政府に陳謝したと発表した。

6日 ▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官、テレビ会見で、アラブの石油禁輸は武力介入の危険を招くと対アラブ警告。

▶国防省、ベトナムで12月18日にベトコンの攻撃で米不明者捜索チームの米兵1人が死んで以来、この種の捜索は停止中と言明。

▶(バンコク)：タイ学生ら CIA 事件で米大使館に抗議。

7日 ▶ハノイ放送、米国防長官が、北ベトナムが大攻勢をかければ、米大統領は米空軍を再介入させようとの立場をとっていることを非難。

8日 ▶(ワシントン)：インガソル前駐日大使、東アジア太平洋担当國務次官補に就任。

▶三木副首相、ワシントン到着。

▶Aspin 下院議員、米政府はインドシナで CIA のために活動してきたエア・アメリカとの防衛契約額を1972年の1770万ドルから1973年は4140万ドルに増額したと指摘。なおエア・アメリカの親会社は Pacific Corp.。

9日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、主要石油消費国8カ国外相を2月11日にワシントンに招くと発表。

▶三木副首相、石油問題でキ国務長官と会見。またサイモン・エネルギー局長とも会見。

▶(バンコク)：米大使館前で学生4000人が反 CIA デモ。なおこの日訪タイの田中首相にも大規模な反日デモが行なわれた。

10日 ▶(ワシントン)：キ長官、アラブ訪問へ。

▶三木副首相、フォード副大統領と会談。

▶米・オーストラリア国防相会談、在オーストラリア一部米基地の共同管理など合意。

11日 ▶(カイロ)：キ長官、エジプト訪問。

▶(ワシントン)：国家安全保障会議への国防省所属補佐官が1971年、中国、ベトナム外交についてのニクソン、キッシンジャーの政策を知るため、同会議の内容をキッシンジャー氏のファイル等からコピーし、国防省幹部に渡していた事実が発覚した。

12日 ▶(サンクレメンテ)：ニクソン大統領、キ長官に対しスエズ=シナイ地区兵力分離合意まで中東滞在を指示。

▶(ウドン)：米空軍当局、ラオス上空での非武装米機の偵察飛行を確認。

13日 ▶(ワシントン)：CIA など政府情報筋はベトナムでの今後6カ月間の「北」の大攻勢可能性を5分5分よりかなり以下とみている (*New York Times*, 1. 14)。

15日 ▶ジャカルタで反日暴動。

16日 ▶(バンコク)：タイ首相、CIA 事件の緊急調査を命じたと語る。キントナー大使もタイでの全米人活動を再検討中と語る。

17日 ▶イスラエル・エジプト、スエズ兵力分離で合意。

▶(ワシントン)：インガソル国務次官補、極東、東南アジア15カ国訪問に出発。

▶マンフィールド上院議員、米国の新たなカンボジア爆撃を懸念するシアヌーク殿下の電報を大統領、キ長官に送ったと語る。

▶(ラングーン)：ビルマ政府、新米大使 D.L. Osborn 氏にアグレマン。

19日 ▶(サイゴン)：マーチン米国大使、同日の西沙群島での中国軍と南軍の交戦事件について協議。

▶：14日から南ベトナム訪問中の米国家安全保障会議代表団、本日帰米の途に。

▶キ長官、ヨルダン訪問。

20日 ▶(サイゴン)：中国軍、西沙群島制圧。

▶(プノンペン)：米国防次官補ドーリン氏、ロン・ノル大統領らと会談。

▶(平壤)：北鮮、米機、韓国船の挑発非難。

21日 ▶(ワシントン)：消息筋によれば、米政府は先週少なくとも西沙群島について3度南ベトナム政府の救援要請を拒否した。南ベトナムは2度、第7艦隊補給艦が海戦で沈んだ82人乗りの南ベ巡視艇の乗員救助に従事するよう要請したが拒否され、またそれにかわるヘリコプター出動要請も拒否された。なお国務省は21日、米政府は紛争に巻き込まれていず、紛争の平和解決を望むと述べた。しかしダナン地区担当の米武官補佐官の民間人がこの戦闘中、撃沈された南ベ艦船に乗っており、行方不明になっていることを認めた (W. P. 1. 22)。

▶米政府、インド洋ジエゴ・ガルシア島の米軍基地拡張について英国と交渉開始 (N.Y.T. 1. 22)。

23日 ▶(ワシントン)：下院、第2世銀の第4次増資(45億ドル)分中の米負担金15億ドルの支出法案否決248対155。

24日 ▶(ワシントン)：シュレシジャー国防長官は記者会見で、現在の情報では、ベトナムで1972年規模の「北」側の攻勢の可能性はなく、米空軍力介入を考慮する必要はないだろう。しかし北ベトナムは常に米軍事力を念頭においておくほうがよいだろう、と述べた。同長官はまた75年度国防予算は850~860億ドルとなるうと言明した。

▶(東京)：インガソル国務次官補記者会見。日本が大規模な対米輸出攻勢をかけぬよう警告、朴政権、チュエ政権支持を再確認、ニクソン訪日、天皇訪米は目下計画なし、と。

▶シアヌーク殿下、米国のプノンペン支援停止、米国との外交樹立など米に提案。プノンペンに対し共産軍大砲撃開始。

25日 ▶(ワシントン)：国務省は中国が、西沙群島で捕えた米人を抑留中であると米国に通告したことを明らかにした。

▶国務省、共産側のプノンペン砲撃非難。

▶ニクソン大統領、バングラデシュ駐在初代米国大使に D. E. Boster 氏任命。

26日 ▶(ソウル)：インガソル国務次官補、朴大統領を訪問。

28日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、ロン・ノル大統領に親書を送り、米国はカンボジア自衛のために最大限の援助を提供と約束。

▶(台北)：インガソル国務次官補訪問。

29日 ▶(台北): インガソル次官補, マニラに向かう。台湾との相互に有益な関係維持を望むと声明。

30日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, 「一般教書」を議会に提出。外交関係の要点は次の通り。

- ・今年最大の課題はエネルギーである。
- ・中東の恒久平和を話し合いによって実現する。その第一歩は実施されつつあり、近く石油禁輸解除のための話し合いが中東諸国の間で行なわれる。
- ・しかし当面の問題とは別に米国は1980年までに外国石油への依存をやめる計画を進めていく。
- ・われわれはここ数年軍事費, 軍事力を削減してきた。しかし来年度は, 世界最強の軍事力により世界平和を維持しうるために軍事費の増額が必要となろう。
- ・米国はソ連との軍縮協定をつづける。
- ・中国との正常な関係樹立にも努力する。
- ・米国は南ベトナムに必要な援助を与える。

▶(マニラ): インガソル次官補, マルコス大統領を訪問。

2月

1日 ▶(ワシントン): 米国のエネルギー危機拡大。1月の失業率5.2%(先月4.8%)。東部中心にガソリン・スタンドに車の行列買い。自営トラック業者スト拡大。自動車生産急落。

4日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, 「予算教書」発表。

(米 予 算 の 概 要)

(単位 億ドル, 端数は4捨5入)

		75年度見積り	74年度実績推定
歳入		2,950	2,700
歳出		3,044	2,747
赤字		94	47
(歳出)			
国防費		877	806
国際関係・金融		41	39
宇宙開発		33	32
農業・農村開発		27	40
天然資源・環境		31	6
商業・運輸		134	135
都市開発・住宅		57	54
教育・人的資源		115	108
保健		263	233
所得保障		1,001	850
復員軍人		136	133
国債利子		291	278
一般行政費		68	68
一般交付金		62	61
予備費		11	3
重複控除		(-)103	(-)99
計		3,044	2,747

(予算教書の特徴)

(1) 初の3000億ドル突破予算であるが, 内容的には新規計画は少なく, 既定経費の値上りが予算増の主要因となっている。

(2) 国防費(約860億ドル)と社会保障費(約630億ドル)が総支出の半分を占めている。

(3) 国防費は前年を63億ドル上回るが, これは米軍の戦闘準備態勢の向上, 近代化, 人件費その他の値上りへの支出増を反映する。戦略核部隊と兵器開発費は各々3億ドル, 9億ドルの純増になっている。

(4) なお国防費中には東南アジアへの軍事援助19億ドルが含まれる。うち南ベトナム向けは14億ドル(今年度より6億5000万増), タイ向け4億5000万ドル。

(5) 対外経済援助費は41億ドル強であり, うちインドシナ向け6億4800万ドル, 平和のための食糧計画7億4200万ドル, 貧困国開発費16億ドルなどである。

(6) エネルギー危機を反映して, 原子力開発等のエネルギー自給計画予算が増額された。

▶ニクソン大統領, キ国務長官, グロムイコ・ソ連外相と会見。

▶(バンコク): インガソル次官補, プノンベンよりタイ入り。

6日 ▶(ワシントン): FBI当局は中国本土を訪問した米人, 中国系米人の一部に対し, 国家安全保障上の理由から尋問を行なっていることを認めた(W.P. 2.7)。

▶(ビエンチャン): インガソル次官補, プーマ首相を訪問。

7日 ▶(ワシントン): キ長官向けの国務省内部報告書は, 石油以外の一次産品産出国カルテルの結成可能性について否定的な見解をとり, カルテル参加国間に石油の場合のような政治・経済目的の一致がありそうもないことをその理由にあげている(W.P. 2.8)。

▶(サイゴン): 南ベ政府筋は米国が近く南ベ海軍に对中国との海戦で失った艦船を補充するため4隻の軍艦を供与すると言明。

▶(ラングーン): インガソル次官補, ビルマ訪問。ネ・ウィン議長と会談。

▶(ワシントン): 国務省, ディエゴ・ガルシア島基地拡張で英と合意と発表。

8日 ▶(ワシントン): キ国務長官は昨年12月にユダヤ人友人グループに対し, 中東問題の内情を説明した際, 自分がベトナムにあまり深入りし, 10月戦争のずっと前にイスラエルに交渉解決を強要できなかったことを後悔していると述べたといわれる。

10日 ▶(ワシントン): 石油消費国13カ国会議への各国代表到着。大平外相, キ長官訪問。

11日 ▶(ワシントン): 石油消費国13カ国会議開催。キ長官、消費国の協力策提案。

13日 ▶(ワシントン): 石油会議終了。仏、米ら12カ国と対立。大平外相、キ長官と会談、天皇、大統領相互訪問など再確認。

▶(クアラルンプール): インガソル次官補、マレーシア首脳と会談。

14日 ▶インガソル次官補、インドネシア訪問。

15日 ▶(キーピスケー): ニクソン大統領、アンガール前駐タイ大使を駐台湾大使に任命。

17日 ▶(ワシントン): 消息筋は中国内部の政治キャンペーンの結果、米国よりの訪中者数が最近、一時の7割近くも減少していると述べている (W. P. 2. 18)。

18日 ▶(ハノイ): 北ベトナム軍機関誌、プノンペンの米軍援助チームがロン・ノル軍を事実上指揮と非難。

▶(ニューデリー): 米・インド、インドの32億ドルの対米負債一括廃止協定調印。22億ドルは名目上米の対印無償贈与、10億ドルは米がルピーで保有する。

19日 ▶米東部各州を中心にガソリン不足深刻化。ガソリン・スタンドに行列買い。

20日 ▶キ長官、中南米外相会議のためメキシコ市訪問。

21日 ▶(ジャカルタ): ニューソム新米国大使着任。

23日 ▶(ニューヨーク): 同日付 N. Y. タイムスは、米国防省筋は38度線上での北朝鮮軍の軍事力強化に注目していると報じた。

24日 ▶(ワシントン): Overseas Development Council の報告書は、石油・食糧等のインフレでいわゆる資源なき低開発国の貧困が加速されると指摘、それら第4世界への援助強化要望。

▶当地の中国関係筋は、1971年以来米国からの訪中者は6000~8000人であり、うち70%近くが中国系米人であったことを明らかにした。

25日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官、第4次中東訪問に出発。ニクソン大統領記者会見、石油危機に楽観的見通し。

26日 ▶キ長官、シリア訪問。

▶(ワシントン): ニクソン大統領はホワイトハウスでのベトナム退役兵記念日制定式典で演説し、もし米軍のベトナム介入がなければ、南ベトナム人とカンボジア人2400万人は確実に共産主義下に入り、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイはより大きな侵略の危険にさらされていたであろうと述べ、今後も米国は世界の平和のために役割を果たしつつ、自由を守る国々に経済・軍事援助を与えるだろうと強調した (W. P. 2. 27)。

28日 ▶キ長官、カイロ訪問。米・エジプト外交関係回

復。

▶(ワシントン): ペンタゴン筋は、南ベトナム内の北ベトナム軍の兵力が最近強化されていることに注目している。北兵力は停戦協定時の14万人から18万5000人に増え、共産側は18カ月分のハイレベルの戦闘可能な装備を蓄積したという (N. Y. T. 3. 4)。

3月

2日 ▶キッシンジャー工作で、シリア、イスラエル直接交渉開始で合意。

3日 ▶キ長官中東訪問終え、西独入り。

▶(ジャカルタ): ラッシュ米國務次官訪問。

4日 ▶(ワシントン): シュルツ財務長官は議会での証言で、米国に原材料などの輸出制限を行なう諸国への米国の報復(輸出停止など)を可能とする条項を新通商法にもりこむよう主張した。

▶シュレシンジャー国防長官は議会で国防報告を提出、対ソ防衛力の充実の必要性を強調。

▶(サイゴン発): 北ベトナム、12人の米兵死者引取りに米軍チームのハノイ訪問受託。

▶(ジャカルタ): ラッシュ國務次官、記者会見で、インド洋をソ連の独占とするわけにはいかないと述べる。

5日 ▶ラッシュ國務次官、ジャカルタよりタイ国入り。

6日 ▶(ワシントン): 國務省の Weiss 政治・軍事局長は議会で、米軍のインド進出に対して、パキスタン、イラン、シンガポール、台湾が好意的反応を示していると述べた。

▶インガソル國務次官補は上院外交委で、SEATO の解体に反対し、解体はアジア指導者に、米国が急速にアジアを撤退しつつあり、その防衛を彼らの方に委ねようとしているとの見解を強めさせることになるとの理由をあげ、また SEATO 条約のためにフィリピン、タイでの反共戦に巻き込まれるとする見方は誇張であると述べた。

▶(バンコク): ラッシュ國務次官、タイ首相と会談。同次官はタイからサイゴンに出発する際の記者会見で、米国はタイを政治、軍事、経済上重視し、タイから撤退するつもりはなく、タイ駐留米軍数はその役割に必要で十分な数だけ維持し、削減数について特に目標はない、と述べた。

7日 ▶(マニラ): ラッシュ國務次官訪問。

8日 ▶(マニラ): ラッシュ國務次官、マルコス大統領を訪問。

▶(バンコク): 消息筋は米国がこれまで年間1億ドルに達した警察向け援助を、78年までに完全に停止するだ

らうと語った。

9日 ▶(ワシントン)：帰米中のブルース駐北京事務所長、今月末に北京帰任予定。

10日 ▶(ワシントン)：政府は1975会計年度に南ベトナム向けに24億ドルの軍事・経済援助を要請しているが、これは今会計年度議会承認分を65%上回る。このほか米国は主にタイに駐留する東南アジア駐留米軍用に4億6300万ドルを支出する予定で、カンボジア、ラオス向けの援助と合わせると、75会計年度の全東南アジア向け支出は35億ドルに達するとみられている(N.Y.T. 3. 11)。

11日 ▶(ワシントン)：ブルース駐北京事務所長、すでに北京に向かう。黄鎮所長も近くワシントンに帰任するとの報。

12日 ▶(Columbia, S. C.)：元米ベトナム派遣軍司令官ウェストモアランド将軍、南カロライナ州知事選の共和党候補争いに出場表明。

▶(ワシントン)：国防省高官達は議会でインド洋の米基地は、対ソ戦略に柔軟性を与え、同地域の安定を高めると証言、また新基地には B-52 の発着が可能となると述べた。国務省はインド洋への米空母派遣についてのインドの抗議に留意すると述べた。

13日 ▶アラブ、対米石油禁輸解除で合意説。

▶(ワシントン)：台湾大使に任命されたアンガー氏、議会で米・台条約の維持を確認、また在台米軍は4300~4400人と証言。なお上院はこの日、アンガー駐台湾大使、John G. Dean 駐クメール共和国大使の任命を承認。

▶(サイゴン)：北ベトナム、米兵11人の遺体を米軍に引渡し。

14日 ▶(ワシントン)：国防省、ディエゴ・ガルシア基地は B-52 パトロールへの給油基地となろうと言明。

17日 ▶(ラングーン)：ビルマ政府、新米國大使 D. L. Osborn 氏にアグレマン。

18日 ▶アラブ主要産油国、対米石油禁輸解除発表。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領、ワシントンの中国連絡事務所に外交特権供与。

▶国防省証言者達は議会に対し、今年度のベトナム軍事援助を議会承認額11億2600万ドルから元の要求額16億ドルまで増さぬ場合、南ベトナム軍は4月中旬までにその軍事行動を大幅に削減せねばならないと警告した。またインドシナ経済援助を承認額4億5000万ドルからさらに5400に万ドル増やすよう要求している。

22日 ▶(北京)：ブルース米連絡事務所長、2カ月ぶり帰任。

▶ニクソン大統領、駐日大使に J. D. Hodgson 元労働長官任命。

24日 ▶キッシンジャー長官、モスクワ訪問。

27日 ▶(ニューヨーク)：インガソル國務次官補、日米関係の重要性を強調、日米関係を誤ればアジアにおける米国益は大きな打撃を受けると述べる。

28日 ▶(ワシントン)：キ長官帰国。シュレシンジャー国防長官は記者会見で、在韓米軍の早期撤兵可能性を否定した。

29日 ▶(バンコク)：米軍スポークスマンは、B-52 をこの12年間で初めてタイから撤退させる計画を発表、この結果在タイ米軍は現在の3万5000人から2万7000人となる、と述べた。

30日 ▶(ニューヨーク)：中国民航機初の米国乗り入れ、ニューヨーク着。

31日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー長官は米国のインドシナ政策について議会で説明書を送り、そのなかで、米國は南ベトナム自決に多くの人命・資源を投入したので、パリ協定により米國はベトナム自決に必要な援助を今後も与えつづけることを暗黙にコミットしていると考えていると述べた。またラオスの見通しは明るい、カンボジアではプノンペン政府支援を通じ交渉解決の機会をさぐることになろうと述べた。北ベトナムについては停戦協定違反を非難、北ベトナム援助は当面考えられないと指摘した。

4 月

2日 ▶(ワシントン)：フルブライト議員、ハノイへ行方不明米兵調査団派遣計画と発表。

▶マンスフィールド議員、中国に貿易上最恵国待遇を与える立法提出を考慮中と語る。

▶ケネディ議員、マーチン駐南ベトナム大使が同議員へのベトナム情報提供を制限しよう国務省に打電したことを暴露。

3日 ▶(ワシントン)：上院軍事委、ベトナム軍事援助を11億2600万ドルから2億2600万ドル増加させること承認、しかしディエゴ・ガルシア基地拡張費の承認は延期。

▶インガソル國務次官補は日本が軍事力を強化せぬことはアジアの安定に寄与と議会証言。またドーソン国防次官は在日米軍基地は緊急時の前進作戦基地、西太平洋の兵站基地、同地域の全通信網基点として重要であり、これ以上削減できない限界点があると証言。

インガソル次官補はまた将来さらに在台湾米軍の縮小が行なわれると述べた。

4日 ▶(ワシントン)：下院、ベトナム軍事援助を既承認額11億2600万ドルより増額せぬとの法案を177対154で可決。またディエゴ・ガルシア基地拡張費2500万ドルを可決。

8日▶(ワシントン)：国防省、韓国、南ベトナム、タイに緊急事態用兵器・弾薬、資材など約10億ドル分を備蓄していることを確認。

▶財務長官にサイモン氏就任。

▶キ長官、シリア大統領と会談。

9日▶(ワシントン)：下院司法委、ニクソン大統領弾がいを審査を開始。

▶キ長官、サウジアラビア訪問後エジプト入り。

10日▶(バンコク)：タイ政府、米軍、年末までの1万人撤兵で合意。

▶(サイゴン)：南ベトナム2者合同軍事委中断。

▶キ長官、イスラエルに帰る。

11日▶(ワシントン)：ウォーターゲート・テープ記録文発表ショックで、共和党指導層にもニクソン大統領辞任要求高まり、ニクソン首脳外交の遂行も不可能との見方が強まる。

12日▶キ長官、イスラエルからシリア往復。

13日▶(パリ)：南革命政府、サイゴン政権との政治協議停止発表。

14日▶キ長官、イスラエルからシリア往復。

15日▶(イスラエル)：パレスチナ・ゲリラの学校占拠に対してイスラエル軍攻撃、学生16人死亡。

▶(ウタパオ)：在タイ B 52 機の引きあげ開始。

16日▶キ長官、シリア入り。

17日▶(ワシントン)：上院軍事委員会、1975会計年度ベトナム軍事援助を政府要請の16億ドルから9億ドルに削減。

▶(マニラ)：米国・フィリピン、M 16 ライフル製造工場を米援助でフィリピンに設立する協定調印。

▶キ長官、シリアよりイスラエルに帰る。

18日▶インド核実験。

▶キ長官、イスラエルからシリア往復。

19日▶仏大統領にディスカールデスタン氏。

20日▶(ワシントン)：大平外相、ラッシュ國務次官を訪問。

▶キ長官、イスラエルからシリア往復。

21日▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官、議会のベトナム援助削減非難、米国益に占める東南アジアの地位は高くないが、ベトナムには暗黙のコミットメントがあると語る。また援助削減にはウォーターゲートによる反政府感情が影響していると感じていると述べた(W. P. 5. 22)。

▶大平外相、ニクソン大統領を訪問。

▶キ長官、イスラエルからシリア往復。

22日▶(ワシントン)：下院、75年度ベトナム軍事援助を政府要請16億ドルから11億2600万ドルとすること可

決。上下両院協議会、74年度ベトナム軍事援助追加増額拒否決定。

▶(東京)：マクルカス空軍長官、将来アジアに侵略の脅威高まれば、日本が軍備強化し、地域安全保障に米と協力することを望むと発言。

▶キ長官、イスラエルからシリア往復。

23日▶キ長官、またシリアへ。

24日▶(ワシントン)：ヘイグ大統領補佐官、政府高官250人に、大統領が外交を自身で指導していると強調する発言。

▶ニクソン、ラッシュ國務次官を大統領経済政策顧問に任命。

▶親イスラエル・ロビスト、ベトナム援助削減、イスラエル援助増額を運動。

▶國務省、北京事務所の米国兵隊員護衛6人を中国の要請でひきあげると発表。

▶(東京)：米空軍長官、22日の発言撤回。

▶(マニラ)：マルコス大統領、7月3日期限切れのLL 協定の対米内国民待遇条項を75年5月27日まで延長と声明。

▶キ長官、シリアよりイスラエルに。

25日▶キ長官、イスラエルよりシリア往復。

26日▶(ワシントン)：マンデル・メリーランド州知事ら11日間の訪中旅行より帰国。

▶キ長官、イスラエルよりシリア入り。

27日▶(キービスケーン)：ニクソン大統領、世界平和のためには米国が強い軍事力を維持することが必要と強調。

▶キ長官、シリアよりイスラエルに。

28日▶(リトルロック)：フルブライト上院議員、上院選民主党予備選挙でアーカンサス現知事バンパース氏に敗北。

▶キ長官、イスラエルからシリア往復。

29日▶イスラエル・シリア停戦合意。キ長官工作の32日目。

▶(ワシントン)：上院、世銀の国際開発協会基金15億ドルの支出可決(下院は1月に否決)。

31日▶(ワシントン)：キ長官帰国。ニクソン、6月27日に訪ソと発表。

▶中国・マレーシア、国交樹立。

6月

3日▶(ワシントン)：米中貿易促進夕食会、キ長官、黄鎮所長出席。なお米中貿易は74年1～4月で4億4100万ドル。主に中国の農産物輸入による。これは米ソ貿易額を上回る。

▶下院、ハノイが不明米兵調査に協力せぬ限り、北ベトナムへの援助、貿易、承認を行なわぬことを273対0で決議。

▶(ビエンチャン)：最後の米軍要員185人、ラオス撤兵。

▶(バンコク)：米大使館、エア・アメリカ、6月中にタイでの活動停止と発表。

4日▶(ワシントン)：ニクソン、6月10日より中東訪問と発表。

▶キ長官、下院外交委で中東、インドシナ援助の必要強調。

5日▶(ワシントン)：ニクソン大統領のウォーターゲート・テープ中に、政府高官らの盗聴にキッシンジャー氏が中心的役割を果たしたことを示唆するニクソン発言ありとの報道(W.P.6.6)。

▶キ長官、上院軍事委への書簡で、米兵力のヨーロッパでの一方的削減はソ連の軍縮への熱意を失わせ、アジアでの削減はその地域での恒久平和づくりを妨げると述べる。

6日▶(ワシントン)：下院司法委、69～71年の政府高官・記者盗聴の主張者はキッシンジャー氏との司法委スタッフの報告を聞く。

▶キ長官記者会見、中東での密約否定。しかし盗聴関係の質問が多く長官は怒りをあらわにする。

▶ビルマ、ラングーンで反政府暴動。

7日▶(ワシントン)：キ長官、インドシナ3国への経済援助5カ年計画を8月1日までに提出と上院外交委で述べる。

▶5月の米失業率5.2%に上昇。自動車、住宅建設などの不況拡大。

10日▶ニクソン大統領、中東訪問に出発。オーストリア到着。

11日▶(ザルツブルグ・オーストリア)：キッシンジャー長官、突然の記者会見で、盗聴問題での疑いが晴れねば国務長官を辞任すると感情をあらわにして発言。

▶ニクソン、国務次官にインゴソル次官補を任命。

▶(ワシントン)：福田蔵相、サイモン財務長官らと会談。

12日▶ニクソン大統領、エジプト訪問。

14日▶ニクソン大統領、サウジアラビア訪問。エジプトとの共同声明で同国への核開発援助、核燃料提供を約束。

15日▶ニクソン大統領、シリア訪問。

16日▶ニクソン大統領、イスラエル訪問。

17日▶ニクソン大統領、イスラエルにも核開発援助を約束。ニクソン大統領、ヨルダン訪問。

18日▶ニクソン大統領、アラブ訪問を終える。

▶(ワシントン)：上院外交委、ホジソン駐日大使承認。

▶5月の米住宅着工数前年比37.8%減。

19日▶ニクソン大統領帰国。

▶(オタワ)：NATO、共同宣言。キ長官、日本を含む新大西洋憲章の断念を示唆。

21日▶(ワシントン)：下院、平和のための食糧計画援助の上限を1国当たり4250万ドルに制限。政府はベトナムに1億6000万ドル、カンボジアに7700万ドル要請。

23日▶(ワシントン)：シュレジンジャー国防長官によれば、米軍は志願兵制により、6月末に軍定員をほぼ充足しうる予定。

25日▶ニクソン大統領、ソ連訪問に出発、ベルギー到着。ホワイトハウス、10月にキ長官が訪中予定と発表。

26日▶(ブラッセル)：ニクソン、NATO首脳とNATO宣言調印。

27日▶ニクソン大統領、ソ連訪問。

28日▶(モスクワ)：米ソ首脳会談。

29日▶米ソ首脳ヤルタ入り。

30日▶(ヤルタ)：米ソ首脳会談つづく。

▶(テヘラン)：米、イランに濃縮ウラン提供協定調印。

7月

1日▶(北京)：ジャクソン上院議員北京着。

▶(バンコク)：エア・アメリカ、タイでの活動停止。

▶(ワシントン)：国務省、ビルマへのヘリコプター6機供与を発表。

▶ニクソン大統領、ヤルタからモスクワへ。

2日▶(モスクワ)：米ソ首脳会談終了。

▶(ワシントン)：下院、世銀の国際開発協会への15億ドル出資法可決。

3日(モスクワ)：米ソ、防衛用ミサイル、地下核実験など合意の共同声明。多弾頭核ミサイルでは合意ならず。

▶(ワシントン)：ニクソン帰着。

▶(デトロイト)：74年1～6月の米自動車生産、前年比28.7%減、販売台数20.1%減。

▶(ニューヨーク)：主要銀行ら6行。プライム・レートを12%に引き上げ。

▶米・フィリピン間のラウレル・ラングレー協定(L・L協定)失効。

4日▶(北京)：ジャクソン議員、鄧小平副首相と会談。

▶(バンコク)：学生1万人が米軍完全撤兵要求の集会。中国人街では前夜から暴動。

5日 ▶6月の米失業率5.2%で5月と同じ。

▶キ長官、仏、伊訪問、首脳と会談。

▶(北京): ジャクソン議員、病院で周首相と30分会見。

6日 ▶(ミュンヘン): キ長官訪問。記者団に、(米ソ首脳はともに)、核兵器制限の利益についてそれぞれの軍部を納得させねばならないと発言。

▶(ワシントン): 米国防長官、国防省が米ソ核制限交渉進展妨害説を否定。

▶(東京): 米、北マリアナ信託統治領を米領に編入する交渉に進展にみるとの報道(W. P. 7. 7)。

7日 ▶(ミュンヘン): キ長官、西独首相会談。

8日 ▶(ワシントン): 最高裁、ニクソンのウォーターゲート・テープ問題審議開始。

▶ジャクソン議員、テレビで、米中完全国交、台湾の大使館ひきあげ事務所設置、提案。

▶キ長官訪英、英首脳と会談。

▶ニューヨーク株式急落、1970年11月来の安値、ダウ平均770.57ドルに。

9日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領、ホジソン新駐日大使と会談。なお7月7日の日本参議院選での自民党退潮により、米政府対日関係者に日本の将来への危惧高まる。

▶73会計年度の米武器輸出は前年度の2倍、85億ドルとの推定(NYT 7. 10)。

▶国防省内に米ソ国防相会談の計画(W. P. 7. 10)。

▶キ長官、スペイン訪問。

10日 ▶(ワシントン): キ長官帰国し、エルズバーク事件裁判に証人として出廷、無関係と証言。

▶上院、エジプト、イスラエルへの核開発援助には議会承認必要と決議。

▶(東京): 二階堂官房長官、今秋を別途にニクソン訪日時期検討と語る。

11日 ▶(カラカス): 海洋法会議で米代表、領海200マイル支持表明。

13日 ▶(北京): ブルース所長、協議のため帰国の途に。

▶(バンコク): 米・タイ、タイ基地より米機のインド洋飛行を行なわぬことで合意。

15日 ▶(ワシントン): キ長官、安川大使と会談、ニクソン年内訪日確認。日米エネルギー開発協力協定に調印。

▶(東京): ホジソン駐日大使着任。

▶キプロスでクーデター。

16日 ▶ウェストモerland将軍、サウスカロライナ州知事選共和党候補指名選に敗北。

▶(東京): 12日の三木副総理辞任につづき、福田蔵相、保利内務相辞任。田中政権危機。

▶アメリカ全土でストライキ続発。15日現在588件、23万1000人がストライキ中。

19日 ▶トルコ軍、キプロス上陸。

▶(ワシントン): ニクソン大統領、キ長官とキプロス問題で協議。

▶内務省が下院外交委に6月26日付で、朴政権の人権抑圧批判のインガソル次官補名書を送っていたことが明らかとなる(読売7. 21)。

20日 ▶(ワシントン): クランストン上院議員、今会計年度の米経済・軍事対外援助75億ドルのうち、51億ドルが“個人あるいは1党独裁か警察国家”である57カ国(うち18カ国は国務省が軍事独裁国家とよぶ)に向けられ、弾圧と軍国主義支援に使われることになると米援助の反動的性格非難。援助の主要受取国は、南ベトナム(24億ドル)、カンボジア(5億5100万)、韓国(4億1600万)、インドネシア(2億2100万)、台湾(8000万)、エジプト(2億5300万)、ヨルダン(2億3800万)、パキスタン(1億2300万)、チリー(8500万)、ブラジル(7000万)、ギリシア(7100万)など。

22日 ▶キプロス停戦。

23日 ▶ギリシア軍政倒れる。民政復帰。

▶(ワシントン): キ長官、盗聴問題について上院外交委で3時間証言。

24日 ▶(ワシントン): 米最高裁、ニクソン大統領に全ウォーターゲート関係テープ提出命令。ニクソン、命令に必ずと声明。

▶下院司法委、ニクソン弾がい討議開始。テレビ中継。

▶キ長官、議会で、インドシナ軍事・経済援助6カ年計画を議会に提出すずと語る。また朴政権の人権抑圧にもかかわらず、アジア安全保障上の理由から韓国援助を続行すると述べ、韓国は日本の安全にとり重要であり、これについては日本政府も同意見であると語る。

27日 ▶(ワシントン): 米下院司法委、ニクソン弾がい第1条項(ウォーターゲート捜査妨害・もみ消し工作の罪)を27対11で可決。

29日 ▶(ワシントン): 下院司法委、ニクソン弾がい第2条項(大統領特権乱用)も可決。

30日 ▶(ワシントン): 下院司法委、ニクソン弾がい第3条項(証拠提出拒否)も可決、第4条項(カンボジア秘密爆撃)、第5項、(脱税)は否決。

▶下院外交委極東問題小委で韓国問題公聴会、ライシヤワ教授ら対韓援助削減、米軍縮小を要求。

▶キャラウェー陸軍長官、陸軍は全志願兵制により78

万2000人の定員充足、全13個師は全て戦闘可能体制にあると言明。

8月

1日 ▶(ワシントン): 上下両院でのニクソン支持低落、下院の弾がい成立確実との報。

2日 ▶ニクソン大統領、ハビブ駐韓大使を極東・太平洋担当国務次官補に任命。

4日 ▶ニクソン、最高補佐官らと協議。

5日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領、ウォーターゲート事件後6日後に“もみ消し工作”を行なったことを認める声明とテープ記録を発表。これにより弾がいは確実となり、ニクソン早期辞任説強まる。

6日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領に関心集中。

▶上院外交委、キ長官の盗聴での役割は国務長官就任さまたげずと結論。

▶フォード副大統領、日本議員団と会見。

▶下院、南ベトナムへの軍事援助を7億ドルとすることを可決。

7日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領辞任近しの報。

▶米政府、今年はキ長官の多忙のため「外交教書」発表中止を決定。

8日 ▶ニクソン大統領、東部時間午後9時、テレビ・ラジオで国民に、9日正午付で大統領を辞任すると声明。

9日 ▶(ワシントン): フォード大統領就任。フォード大統領、57カ国からの大使、代理大使とグループで会見、米外交の不変を伝う。また日本、イスラエル、ベトナム各国大使、中国連絡事務所長、ソ連代理大使と各個別会見。

11日 ▶(ワシントン): フォード大統領、副大統領人事など検討。

12日 ▶(ワシントン): フォード大統領、上下両院総会で施政方針演説、インフレ抑制への努力、政府行政の民主的運営、平和のためへの強力な国防力の維持、オープンな外交とニクソン外交の継続など強調。特に外交政策については、①西欧、日本との忠実な協力、②米州諸国との対話促進、③アジア同盟国への支援継続、ベトナム和平協定の尊重、ラオス交渉解決、カンボジアでの早期妥協、④対ソ緊張の緩和継続、⑤中国との関係改善、⑥中東問題の交渉解決、などを強調した。

13日 ▶(ワシントン): 上院防衛歳出委、国防費を870億から51億ドル削減。上院外交委、対外経済援助費を32億2450万から24億9900万ドルに削減。この結果、軍事・経済を含む援助は、ベトナム12億8000万(要請24億)、カンボジア4億3700万(同5億5000万)、ラオス1億(同1億4350万)、韓国1億2000万(同2億3700万)となった。

▶フォード大統領、駐韓大使にスナイダー国務次官補代理任命。ホワイトハウス、米政府は人権抑圧について韓国に米政府の懸念伝えてあると言明。シュレシンジャー国防長官、年度内に駐韓米軍削減はなかりと言明。

▶ホワイトハウス、フォード大統領は年内訪日考慮中と。

▶キプロスでトルコ軍攻勢に出る。

14日 ▶(ワシントン・東京): フォード大統領、年内訪日を発表。

▶ギリシア、NATO 軍脱退発表。

15日 ▶朴大統領夫人、朴暗殺を図った在日韓国人により射殺さる。

▶(ワシントン): 米議会筋、韓国は米に金大中氏を出国させずと通告したと述べる。

16日 ▶(ワシントン): フォード大統領、ヨルダン国王と会談。

▶米、7月の住宅着工数、前年比38%減。

18日 ▶シュレシンジャー国防長官、韓国援助について、国民を抑圧する政府への援助は長期的にみて米外交目的に障害となる可能性があるため、慎重に検討すると言明。

19日 ▶反米デモ中、米駐キプロス大使射殺される。フォード、キ長官らにもショック。

▶(ワシントン): スナイダー新駐韓大使、上院外交委で証言、①米の対韓政策は、北鮮がいつか朝鮮半島を、支配せんと望んでいるとの仮定の上にある、②国境衝突の増大からみて、平壤政権は和解不可能な敵意を抱いたグループである。③韓国での民主制度発達は米国の対韓政策上第二義的重要性しかない、④過去の対韓援助の真の理由は朝鮮での紛争発生を阻止することにあった、などと述べる。

20日 ▶フォード、ロックフェラー元ニューヨーク州知事を副大統領に指名。

▶(マイアミ): キ長官、米在郷軍人会で、核均衡時代における通常兵力の重要性を強調。

▶(東京): ハビブ前駐韓大使、米政府の対韓政策は変わらずと言明。

21日 ▶(ワシントン): 上院、国防費を871億ドル要請から50億ドル削減可決。ベトナム軍事援助は7億ドル。

22日 ▶(ソウル): 反日デモ拡大。

23日 ▶(ワシントン): 下院外交委、大統領が人権を抑圧する政権への軍事援助を中止しようとする対外援助修正法案を可決。

▶上院多国籍企業小委、米系石油企業の対産油国価格決定交渉に政府の介入を認める法案を可決。

28日 ▶(ワシントン): フォード大統領、記者会見でニ

クソン特赦を示唆。

29日 ▶この頃ヨーロッパ、日本などで経済危機の恐れ拡大、米国でもインフレ・不況懸念広がる。ニクソン辞任直前 797 ドルであったニューヨーク株式ダウ平均は、この日 656 ドル強に下落。

▶(ワシントン)：下院歳出委、極東米軍の再編成で勧告、日本の通常兵力増強による米負担軽減、朝鮮での米軍役割縮小を主張。

31日 ▶フルブライト議員ら訪中旅行出発。

9月

1日 ▶(北京)：フルブライト訪中団到着。

2日 ▶(ニューデリー)：インド政府筋、非公式に米の緊急食糧援助要請中の報 (NYT 9.3)。

3日 ▶(北京)：フルブライト議員ら中国外務次官喬冠華氏と会談。

4日 ▶(ワシントン)：フォード大統領、駐中国連絡事務所長に **George Bush** 共和党全国委員長を任命。

▶エイブラムス陸軍参謀総長死亡。

▶バツ農務長官、不作のため対外食糧援助に制約と語る。

▶(ニューデリー)：インド、シッキム併合。

▶(バンコク)：米大使館、3月以来、米軍7500人、航空機240機が撤退したと発表。なお駐タイ米軍は、米軍の部分的撤退計画は事実上終了と語った。

▶(ワシントン)：米政府はこの日東独と国交を樹立したが、これに関連して、南北朝鮮、南北ベトナムが同国連加盟すれば、米政府は双方承認と國務省筋が言明。

7日 ▶(ワシントン)：ハリントン下院議員は、CIAのコービー長官が4月22日に下院小委で、CIAがチリーのアジェンテ政権の成立妨害と打倒工作のため、64年～73年までに1100万ドルを投入、これらの資金は国家安全保障委員会の40人特別委で承認されたと証言したことを公けに確認した。なお40人委員会の議長はキッシンジャー長官。

8日 ▶フォード大統領、ニクソン前大統領に対し任期中の全ての犯罪行為について特赦すると発表。この決定について直ちに批判が高まり、この日ターハースト大統領報道官が抗議辞任。これよりフォード人気急下降に。

▶ハリントン下院議員、チリー工作でのキ長官の役割強調、議会公聴会開催要求。

9日 ▶(ワシントン)：CIAのチリー工作への批判高まる。なおキ長官は70年6月27日の40人委でチリー秘密介人を支持して、“ある国がその国民の無責任さのために共産化するのを、どうして我々が黙視せねばならないか”と発言したといわれる (W.P. 9.10)。

▶フォード訪日は11月19日からと発表。

11日 ▶(ワシントン)：ハビブ前駐韓大使、韓国での反朴運動は大半が正当と議会証言。

12日 ▶(ワシントン)：コーエン・ハーバード大学教授、プレス・クラブでの講演で、米の対韓援助中止を要求するとともに、田中首相、岸、佐藤前首相らは対韓援助へのリベートで大きな利益を得たと噂されていると述べた。

▶フォード大統領、議会首脳と会談、ベトナム援助削減分大幅復活を要望。

▶8月の米卸売物価3.9%上昇。

▶エチオピアでハイレセラシエ皇帝廃位。

13日 ▶(ワシントン)：國務省、悪化する日・韓関係について両国の早期和解望むと声明。

▶OPEC、原油価格年内凍結決定。

15日 ▶(ワシントン)：ニクソン時代キ長官経由で大統領に提出されていた日刊国際情勢報告は、現在フォード大統領に直接提出されている。

16日 ▶(ワシントン)：フォード大統領は記者会見で、チリーへのCIA工作との関連で、米政府が国益のために秘密情報活動を行なっていることを認めるとともに、米国が他国の合法政権の安定をくつがえす権利があるかとの質問に対し、歴史的にもまた現状でも、こうした行動は関係国の最大の利益のためにとられることが認められていると答えた。

▶フォード大統領、ヘイグ将軍(ホワイトハウス首席補佐官)をNATO総司令官に任命。

▶フォード大統領、ベトナム戦争徴兵忌避者に条件付特赦発表。

▶(ソウル)：スナイダー新米国大使着任。

17日(ワシントン)：ホワイトハウス、キッシンジャー國務長官が大統領国家安全保障補佐官の職を解かれるとの噂を否定。

18日 ▶(ニューヨーク)：フォード大統領、国連で演説。ソ連との協調、同盟国との協力、中国との関係改善、キプロス、中東、インドネシア諸紛争の平和解決、世界経済危機への協調などについて述べるとともに、石油、食糧などの資源を政治の武器とすることに対して強く警告。またキ長官への信頼を表明。

▶8月の米住宅着工数、前年比45%減。

19日 ▶米上院、トルコ援助停止可決。

20日 ▶(ワシントン)：フォード大統領、11月22～23日、韓国訪問と発表。

▶国防省、クレメンツ次官が23～24日のホノルル米韓国防相会議出席後、グアム、サイパン、テニアン、インドネシア、シンガポール、タイ、南ベトナム、日本を訪

問と発表。

21日 ▶(ワシントン): フォード大統領, 田中首相と会談。

23日 ▶フォード大統領, キ国務長官, とともに石油高価格による世界経済危機に警告, 価格引き下げ要求。

24日 ▶(ワシントン): 下院外交委, 対韓軍事援助を1億6100万ドル要請から1億ドルに。

▶下院, トルコ援助停止可決。

25日 ▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官, 石油危機は軍事力でなく, 交渉で平和的に解決されると期待していると語る。

▶(ホノルル): 米韓安保協議終了。北朝鮮軍事力が韓国に重大な脅威, 米政府は在韓米軍削減せずなど声明。

▶(国連): キ長官, パテト・ラオのプーミ・ポンピット書記長(ラオス副首相)と会談。

▶(ジョージア州): 連邦判事, ミライ事件のカーレー中尉釈放命令。

26日 ▶(ワシントン): 上院財政委, 資源の供給制限・価格協定国には最恵国待遇を与えぬとの新通商法修正案可決。

27日 ▶(ワシントン): フォード大統領, 経済専門家首脳会議開催。

▶キ長官, 木村外相と会談。

▶韓国外相, キ長官, ハビブ国務次官補を各々訪問。

28日 ▶(キャンプ・デービッド): 米, 英, 仏, 西独, 日本による秘密外相・蔵相会議開く。

29日 ▶(キャンプ・デービッド): 5大国外・蔵相会議終了。

▶(ジャカルタ): クレメンツ国防次官訪問。

30日 ▶(ワシントン): 上院, トルコへの軍事援助停止可決。OPEC への全援助停止案は否決。

▶(ジャカルタ): クレメンツ国防次官, スハルト大統領訪問。

▶(バンコク): クレメンツ次官到着。

10月

1日 ▶(バンコク): クレメンツ次官, タイ国防相らと会談。タイ側, 軍事産業援助要請。

2日 ▶(ワシントン): 上院, ホワイトハウスからの強い働きかけにより, 政府に不都合なインドシナ援助削減。トルコ, チリーへの軍事援助停止の条項を含む75年度対外援助法を全体として否決, 11月の再開議会で改めて対外援助法を審議するとの動議を41対39で可決。

3日 ▶(東京): クレメンツ国防次官訪日。

▶(ワシントン): 両院協議会, 対外援助を年率26億ドルで継続することに合意。またトルコ, チリー軍事援助

停止, インドシナ援助大幅削減の上院案を廃止することで合意。

▶ニューヨーク株式ダウ平均600ドルを切り, 587.61ドル(1962.10.28来の安値)。

4日 ▶(ワシントン): 米政府, ソ連への大量小麦輸出契約の中止を求める決定。

▶米政府, バングラデシュに食糧3460万ドル援助発表。

▶副大統領任命。ロックフェラー氏によるキッシンジャー氏等への金銭贈与表面化。

▶キ長官, 大平蔵相と会見。

▶9月の米失業率5.8%に急上昇(8月5.4%)。

5日 ▶(ワシントン): 議会などを中心にこの頃, キッシンジャー長官の個人外交批判強まる。

6日 ▶(ワシントン): ラロック退役海軍少将(国防情報センター所長)の米海軍艦船が核兵器を積んだまま日本に入港しているとの議会証言(9月10日議会原子力合同委軍事利用分科会)公表さる。米国務省ノーコメント。日本政府は証言内容を否定。

7日 ▶ラロック証言で日米関係緊張。

▶(ワシントン): 米政府, 1日5万トン, 週10万トン以上の穀物輸出契約を事実上の事前政府承認制にすることになったと発表。

▶下院, トルコ軍事援助停止再可決。

8日 ▶(ワシントン): 国務省, 日本に安保取り決め尊重との見解伝う。

▶クレメンツ国防次官, 政府は来年はじめベトナム軍事援助増額を議会に要請, 「北」の大攻勢あれば米空・海軍力再投入考慮, 在タイ米軍基地は今後数年存続しようなどと語る。

▶(台北): アンガー米大使, 米国は台湾とのコミットメントを守ると言明。

9日 ▶キ長官中東訪問へ。エジプト着。

▶(ワシントン): 上院, 対トルコ軍事援助禁止の2カ月延期を可決。

10日 ▶(ワシントン): ブルース前駐北京事務所長, 上院外交委で証言, 中国はインドネシア並みの石油輸出国となりうる, 中国は米より貿易最恵国待遇を受けることを望んでいる, 毛・周以後も政治激変予想せず, と語る。

11日 ▶(ワシントン): 下院, トルコ軍事援助停止の2カ月延期案を否決。

▶米政府, 対日核持込み否定の公式見解発表。日米安保と関連諸協定をはみ誠実に順守してきたと(日本時間12日発表)。

▶ロックフェラー副大統領候補, 21件200万ドル以上

の個人への贈与公表。

▶キ長官、シリア、ヨルダン訪問。

12日 ▶キ長官、イスラエル訪問。

▶(ワシントン)：山中防衛長官訪問。

13日 ▶(ニューヨーク)：New York Times、日米間に核兵器通過で秘密協定と報道。

▶キ長官、サウジアラビア訪問。

14日 ▶(ワシントン)：フォード大統領、トルコ軍事援助停止法案に拒否権行使。

▶ロックフェラー副大統領候補承認への反対、力強める。

15日 ▶(ワシントン)：下院、トルコ軍事援助での大統領拒否をくつがえせず。

▶シュレシンジャー国防長官、山中防衛長官と会見。

▶キッシンジャー長官帰国。

16日 ▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官、陸軍を今後数年内に現在の78万5000人の定員内で13個師から16個師に再編成したいと語る。

▶上下両院、トルコがキプロス派遣軍に補給すれば直ちにトルコ軍事援助停止と決議。

17日 ▶(ワシントン)：議会・政府、対トルコ軍事援助停止を12月10日まで延期することで合意。議会は1カ月の休会入り。

▶ブッシュ駐北京米代表、北京へ出発。

▶フォード大統領、下院司法委で証言、ニクソン特赦での取引否定。

18日 ▶(ワシントン)：ソ連、ユダヤ人出国で米に大幅な譲歩とジャクソン議員発表。

21日 ▶フォード大統領、メキシコ大統領と両国国境で会談。

▶(サイゴン)：米大使館、反チュー運動へのCIA介入を否定。

22日 ▶キ長官、ソ連へ出発。

▶(東京)：田中首相、外人記者クラブで、米国人記者らから「金脈」問題で追求受く。

23日 ▶キ長官、ソ連訪問。

▶(ニューヨーク)：シカゴ穀物取引所レベック所長、訪中に出発。

24日 ▶自動車産業不況深刻、米国内に大不況への懸念拡大。

26日 ▶(モスクワ)：キ長官、ソ連首脳との会談終了。米ソ首脳、11月23～24日、ウラジオストックで会談と発表。

27日 ▶(ニューデリー)：キ長官、インド訪問。

▶(ニューヨーク)：New York Timesは、日米間の核兵器通過秘密協定は1960年、藤山外相とマッカーサー

大使の間で口頭でなされたと報道。

28日 ▶(ニューデリー)：キ長官、インドの非同盟政策支持、現在のいかなるブロック化政策もアナクロニズムと批判。

29日 ▶(ニューデリー)：インド・アメリカ共同声明。

30日 ▶キ長官、バングラデシュ訪問。

▶(ワシントン)：米不況深刻。自動軍、住宅から電気製品、家具、センイ、木材に拡大。

31日 ▶キ長官、パキスタン訪問。

11月

1日 ▶(ワシントン)：10月の米失業率6%に上昇。

▶キ長官、イラン訪問。

2日 ▶(テヘラン)：キ長官、イラン国王と会談後、石油価格引き上げより値上げ阻止に努力と。

▶(北京)：鄧小平副首相、ブッシュ米連絡事務所長と会見。

3日 ▶キ長官、ルーマニア訪問。

▶(ワシントン)：米国務省は今年、米国内と米領サモアの計4カ所に台湾領事館の新設を認めたが、これについてはキ長官は知らされていなかったといわれる。

4日 ▶キ長官、ユーゴ訪問後、ローマ入り。

5日 ▶米中間選挙(両院と知事)。

▶(ローマ)：キ長官、世界食糧会議で演説。食糧危機解決での各国協調を強調、輸出、生産・投資、備蓄での国際協力機構設置提案。

▶キ長官、エジプト入り。

6日 ▶米中間選挙結果：民主党が上下両院、知事選で圧勝、下院で3分の2占める。

▶キ長官、サウジアラビア、ヨルダン訪問。

7日 ▶キ長官、シリア訪問後、イスラエル入り。この頃ワシントンなどでキ長官の中東工作行き詰りと米の中東武力介入などの噂がひろまる。

▶米、空母艦隊をインド洋派遣。

8日 ▶キ長官、チュニジア入り。

9日 ▶(ワシントン)：キ長官帰国。

▶ミライ事件のカーレー中尉釈放さる。

11日 ▶米炭鉱ストはじまる。

▶(ワシントン)：国務省、キ長官は11月25～29日訪中と発表。

13日 ▶(那覇)：バード在沖縄米軍司令官、在沖縄米軍の縮小計画当面なしと語る(読売11.14)。

14日 ▶(シカゴ)：キ長官、石油価格急上昇とアラブの新たな石油禁輸対策として、先進工業国による大幅石油節約と緊急国際収支対策基金250億ドルの設置を提案。

15日 ▶シリア戦線緊迫との報。

17日(ワシントン): フォード大統領, 極東訪問に出発。アンカレッジ経由東京へ。

18日 ▶(東京): フォード大統領, 日本到着。

▶(ワシントン): フィリピン駐米大使, 比国内で逮捕されている息子の釈放を求める在米フィリピン人に大使館内で監禁される(約10時間監禁し, 要求が入れられ19日午前2時ごろ釈放, 犯人逮捕)。

19日 ▶(東京): 天皇, フォード訪問。田中・フォード首脳会談。皇居で夕食会。日米両政府, 天皇訪米(75年予定)で合意発表。

20日 ▶(東京): 日米首脳会談終る。日米両国の防衛, 経済面での緊密な協力, エネルギー危機解決への協力などを強調した, 日米共同声明発表。

21日 ▶フォード大統領ら東京から京都訪問。

22日(ソウル): フォード大統領韓国訪問。同行の米高官, もし中ソが韓国を承認すれば, 米も北鮮と交渉の用意と語る。米韓首脳会談。米韓共同声明, 在韓米軍削減せず, 韓国軍近代化に協力など述べる。

23日 ▶米大統領, ウラジオストック訪問。

24日 ▶(ウラジオストック): 米首脳会談終了。核軍縮で大幅進展との発表。

▶フォード大統領帰国。

▶キ長官, 東京に立ち寄り。

25日 ▶(東京): キ長官, 木村外相と会談。

▶(北京): キ長官, 中国訪問。周首相と病院で30分会見。鄧副首相主催夕食会出席。

26日 ▶(ワシントン): 上院外交委, 27億ドルの対外援助法案可決。一般開発援助2億9800万ドル, インドシナ復興6億1700万, 防衛支持6億7500万, 軍事贈与5億5000万, 軍事信用供与4億0500万。なお南ベトナム援助は国防予算分と合せて12億6700万ドルとなる。カンボジア=3億7700万, ラオス=7000万, 韓国=1億3390万。

▶(北京): キ長官, 鄧副首相と会談。

▶(東京): 田中首相, 辞任決意発表。

27日(北京): キ長官, 中国側と会談。

28日 ▶(北京): キ長官, 中国政府との会談終了。夕食会で, 米中正常化続行すると述べる。

29日 ▶(東京): キ長官, 中国より到着。米中共同声明発表, フォード大統領, 75年に中国訪問と。

30日 ▶(東京): キ長官, 木村外相と会談。河野参院議長とも会談。(アラスカ): キ長官到着。

12月

1日 ▶(東京): 自民首脳, 三木首班で合意。

3日 ▶(クアラランプール): 学生ら暴動。

4日 ▶(ワシントン): 上院, 27億ドルの対外援助法を

46対45で可決。トルコ軍事援助停止を2月13日まで延期。

5日 ▶(ワシントン): フォード大統領, 西独首相と会談。

▶米炭鉱スト終る。

6日 ▶11月の米失業率6.5%に(前月6%)。

▶(国連): スカリ米代表, 国連での発展途上国による“多数の独裁”を非難。

8日 ▶(ワシントン): 米政府内で, 食糧援助を米国の政治的・軍事的利害にもとづき配分するという派と人道的見地より配分するという派が対立しているとの報。

9日 ▶(ワシントン): 中国政府代表部, ワシントンで開く中国美術展記者説明会を, 台湾, 韓国, 南ア, イスラエル記者が参加することに反対してとりやめる。

▶両院協議会, インド洋基地に1480万ドル支出認めらる。

▶(国連): 在韓国連軍撤兵決議48対48で可決できず。

10日 ▶(ワシントン): 上院, ロックフェラー副大統領を承認。

▶国防省, ハワイの太平洋空軍司令部を75年3月以降廃止と発表。

▶対トルコ軍事援助停止本日発効。

11日 ▶(ワシントン): 下院, 26億ドルの対外援助法可決。同時に対トルコ援助中止の6月末まで延長可決。また対韓援助1億6000万ドルについて, 人権抑圧是正まで2000万ドル削減との付帯条件可決。

▶(ブラッセル): キ長官, NATO 会議出席。

▶(ラングーン): ラングーン暴動, 戒厳令。

12日 ▶(北京): マンスフィールド議員, 病院に周首相を訪問。

13日 ▶(ワシントン): 上院, 新通商法を可決: 大統領に関税引下げ権, 対ソ最恵国待遇供与, 共産圏(ユーゴとルーマニア除く)と石油輸出国を除く発展途上国への輸入関税撤廃など。

▶フォード大統領, サクスビー司法長官の辞任を認め, 駐インド大使への任命発表。

14日(北京): マンスフィールド議員, 5日間の中国首脳との会談を終え, 北京は米中関係の現状にやや焦立ちをみせしていると語る。

15日 ▶(仏領モーリシャス): フォード大統領, 仏大統領と会談。

16日 ▶米仏首脳会談終了。石油輸入国の協調と, 産油国・消費国の早期会議開催合意。

17日 ▶(ワシントン): 両院協議会, 26億9000万ドルの対外援助法と対トルコ援助停止の2月5日まで延期, インド洋基地拡張費の拒否など決定。上院, 同法案可決。

18日 ▶(ワシントン)：下院も26億9000万ドルの対外援助法、トルコ援助停止の2月5日までの延期など可決。

▶ソ連、新通商法についてのユダヤ人出国数約束は存在しないと発表。

19日 ▶(ワシントン)：ロックフェラー、副大統領に就任。

▶議会、対ソ輸銀融資、4年で3億ドルに制限。

▶今年の米自動車生産、前年比25%減に。

20日 ▶(ワシントン)：議会、新通商法可決。

22日 ▶(ニューヨーク)：*New York Times*、CIA が米国内で大規模な米市民対象のスパイ活動をしていると報道。

23日 ▶CIA スパイ問題の波紋政界に拡大。

25日 ▶ギャロップ世論調査、12月はじめのフォード支持率、支持42%、反対41%と。

27日 ▶(ワシントン)：コラムニストの J. アンダーソン氏、ペンタゴンが1958年の台湾危機でアイゼンハワーに対中国核兵器使用を提案したと暴露。

▶(バンコク)：タノム前首相、ひそかにこの日、亡命先の米国より帰国、逮捕される。

28日 ▶(コロラド)：フォード大統領、中東戦争再発の可能性ありと語る。

29日 ▶(バンコク)：タノム前首相、再び国外追放。